



まちづくりの新しい手法 SIB*を用いて
那覇市でSDGsの活動を
広げるためには



* SIB (ソーシャルインパクトボンド)とは

民間事業者が、資金提供者から調達した資金をもとに事業を行い、あらかじめ設定した成果目標を達成できれば、行政が資金提供者へ交付金を支払う成果志向の取り組み

なはSDGs推進事業

～多様なつながり地域づくり～とは

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」という理念をもとに取り組む世界共通の目標で、2030年までの達成をめざしています。



那覇市は2022年に「なはSDGs推進方針」を策定し、「第5次那覇市総合計画」で示す「めざすまちの姿」の実現に向けた施策がSDGsの理念や17のゴールと共通する点が多いため、総合計画を着実に推進することがSDGsの達成につながると思っています。

那覇市では、1998年から「まちづくりの基礎は協働」という考え方を示して地域づくりを進めてきました。

協働とは…

多様な主体が、同じ目的のために、互いの特性を活かし、補い合い、影響し合いながら、協力して取り組むことです。

那覇市協働の手引きより

この考え方にに基づき、「なはSDGs推進事業」では、SDGs達成につながる協働の活動を創出し、社会課題の解決や社会価値の向上または創造によって持続可能な地域社会の実現をめざします。

那覇市には多くの市民活動が存在しますが、活動持続にあたり「資金調達」「仲間を増やすこと」について課題を抱える声を多く聞きます。持続可能な地域社会の実現のためには、持続可能な活動が必要です。2つの課題を解決するために着目したのが、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)という資金循環の手法です。



SIB ソーシャル・インパクト・ボンド

Social Impact Bond

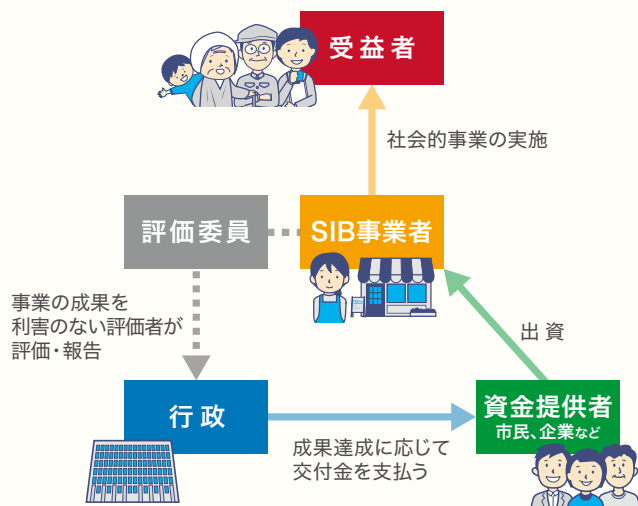
とは

SIBとは、民間事業者が、市民や企業といった資金提供者から調達した資金をもとに事業を行い、あらかじめ設定した成果目標を達成できれば、行政が資金提供者へ交付金を支払う、成果志向の取り組みです。

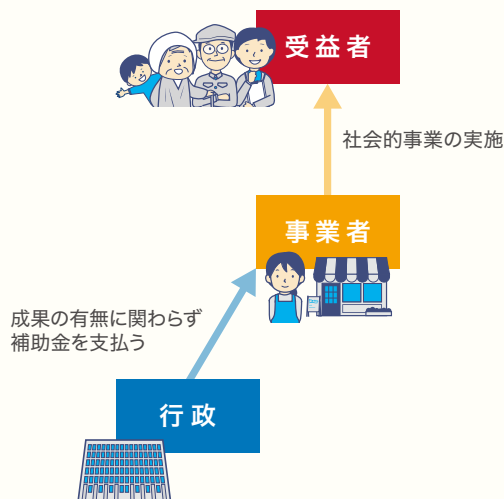
那覇市においては、市民活動団体が課題および活動を市民・企業と共有し、それに共感した市民・企業が出資をして応援をする取り組みをめざします。

「出資」という行為を通じて団体が市民・企業とつながり、応援者が増え、資金が増えます。それによって活動が効果的に実行され、社会にとってよりよいインパクトがもたらされることを期待しています。

SIBの仕組み



一般的な補助金の仕組み



なはSDGs推進シンポジウム 開催レポート

2024年7月13日、SIBを導入してなはSDGsを推進していくためのキックオフイベント「なはSDGs推進シンポジウム～まちづくりの新しい手法SIBを用いて那覇市でSDGsの活動を広げるためには～」を開催しました。

本シンポジウムでは、滋賀県東近江市においてまちづくり分野でSIBを導入し、これまで27団体のSIB挑戦を伴走してきた公益財団法人東近江三方よし基金の山口氏をお招きし、先行事例として学びながら、那覇市版SIBの導入について考えました。また、5名のゲストをお迎えして、山口氏とともにディスカッションも行いました。



ディスカッションのポイント

山口 美知子氏 公益財団法人 東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長

- ・東近江版SIBでは、「これから事業をはじめるので応援してください」と呼びかけができる。地域や誰かのために頑張って事業を始めている人をまわりが応援できる仕組み。
- ・東近江版SIBは、これまでの行政の補助金の出し方を変え、一度出資で応援してもらうことを組み合わせただけ。最終的に行政は、出資者にお金を返すという意味では、支出する金額は大きくは変わらないが、誰かのために自分の身銭を出資のため条件付きで支払い、うまくいけば返ってくる。この経験をした市民の方々は、どんどんその事業の当事者になり、視線も意識も変わってくる。

野池 雅人氏 プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役社長

SIBで期待するメリット

- ・地方公共団体：提供する行政サービスの質を民間事業者と連携することで向上させ、効率的な事業実施による成果を基にお金を出すため、財政負担の軽減を図ることができる。
- ・民間事業者：事業の質で判断してもらえるため、社会課題を図る事業に集中できる。これまでなかなか応援されづかった新しい技術やノウハウ、チャレンジングな事業が展開できる。
- ・出資者の方：経済的リターン（金銭的）だけでなく、社会的リターン（地域にとって役立っている）を受けることができる。また、SDGsの取組みの一環として出資を位置付けることができる。



添石 幸伸氏 沖縄県ユネスコ協会 会長、元那覇市教育委員会 教育委員長

- ・沖縄県ユネスコ協会では、子どもたちのボランティア活動を応援する「SDGs パスポート」発行に取り組んでいる。活動に協賛・参加いただける企業や自治体も増え、これまで地域活動をされてきた方、企業、自治体がつながってきている。
- ・企業もSDGsに関わることが必須になっている。SIBにおいて、出資も行い、成果を出すためにノウハウも提供し、事業者と一緒に事業成功を期待して頑張る企業が出てくるとよい。

崎濱 花鈴氏、知念 杏珠氏 Okaraokara 株式会社 代表取締役

- ・豆腐の搾りかすのおからの10%は産業廃棄物となっており豆腐業者の負担になっている。負担を軽減し、おからを沖縄の新たな資源になるよう、おからを活用した商品開発等に取り組んでいる。
- ・SIBが活用できれば、日常の中でのおからの活用方法や沖縄のために何ができるかを一緒に考えられる仲間を増やしたい。

古謝 玄太氏 那覇市副市長

- ・社会課題を解決するためには社会を巻き込む必要がある。そのため那覇市では市民や企業を巻き込むSIBに挑戦する。これまでの行政と事業者が一对一で事業を行うものではなく、より多くの方に関わっていただくことで、社会課題の理解が進み、応援者や仲間が増え、しっかり成果が得られる。これらを期待し、今後、市民、企業を巻き込んで那覇市版SIBを確立していきたい。



2年間(2024年度～2025年度)の 資金支援と伴走支援

那覇市では、2年間の資金支援と伴走支援を計画しています。

1年度目(2024年度)は、市からの直接助成および助言・相談対応、地域円卓会議実施などの伴走支援を行います。次年度のSIBの活用に向けての準備(調査・実証)期間として位置づけています。

2年度目(2025年度)は、SIBによる支援を行う想定です。引き続き助言や相談等、専門家等からの支援実施を想定しています。

※2年度目の支援については、令和7年度に係る予算の成立が前提となるため、令和7年度に係る予算の成立・確保ができなかった場合は、本助成事業を中止、又は延期する場合があります。

2年間(2024年度～2025年度)の資金支援と伴走支援

地域円卓会議の開催支援など、専門家による伴走支援を受けられます。

1年度目(2024年度)

- ・成果連動型補助金SIBに向けての調査・実証事業へ助成
- ・事業助言、相談対応、地域円卓会議実施などの伴走支援

2年度目(2025年度)

- ・成果連動型補助金SIBによる支援
- ・助言や相談等、専門家等からの支援

3年度目以降～(2026年度～)

事業内容に
応じての自走

私たちが伴走支援をします

平良斗星 公益財団法人みらいファンド沖縄 副代表理事

沖縄県那覇市出身。

市民からの寄付金を募り助成する、「市民コミュニティ財団」公益財団法人みらいファンド沖縄の創立以来の理事。市民や企業の社会参画という視点から、地域の課題解決をめざす。ここから生まれた事業として、認知症の方々の検索システム「ミマモライド」や、子どもたちの体験保証プログラム「沖縄・離島の子ども派遣基金」等がある。財団で開発している「沖縄式地域円卓会議」は、社会課題共有の手法として全国的に注目を浴びる。会議開催はすでに140回を数え、県外への事業移転も行われている。



幸地正樹 ケイスリー株式会社 代表取締役社長

沖縄県那覇市出身。

PwCコンサルティング合同会社で官公庁向け戦略策定から予算査定・事業者調達・実行支援等の経験を経て、2016年ケイスリー創業。行政、企業、NPO及び金融機関などあらゆる団体が社会課題解決を目的とした意思決定するための支援を行う。主に社会的インパクト・マネジメントやインパクト投資、成果連動型民間委託(PFS)などの手法を中心とした「社会価値共創部」と、沖縄の社会課題解決を目的とした地域特化の「沖縄かふう共創部」を設置している。PFS関連業務実績15件以上。



本取組に関するお問い合わせ・事務局

NPO法人まちなか研究所わくわく(小阪・下地)
☎ 098-861-1469
✉ office@machiwaku.com

那覇市 市民文化部 まちづくり協働推進課(渡嘉敷・山田)
〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅 2-3-1 なは市民協働プラザ2階(なは市民活動支援センター)
☎ 098-861-5024
✉ C-KATU005@city.naha.lg.jp